

平成 2 7 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	2
(2) 用途別給水量	4
2 予算の執行状況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 企業債	6
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7
(5) 他会計からの補助金	7
(6) たな卸資産の購入限度額	7
3 経営成績	8
(1) 損益収支の状況	8
(2) 性質別費用の状況	10
(3) 給水収益等の状況	11
(4) 給水原価等の分析	12
(5) 職員数と生産性	12
4 財政状態	13
(1) 資産及び負債・資本の状況	13
5 キャッシュ・フロー	17
6 経営分析	18
第3 むすび	21

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
－・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きで金額で表示した。

平成27年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 長 戸 保 明

益田市監査委員 野 村 良 二

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

平成27年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 平成27年度証書類

イ 平成27年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・平成27年度益田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

平成28年6月23日から平成28年7月27日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、施設管理の安全性の強化と安定供給に努めるとともに、経営基盤強化に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が前年度と比較して 68,114 m³ (1.1%) 増加し 6,173,338 m³ となったものの、年間有収水量は前年度と比較して 4,132 m³ (0.1%) 減少し 4,931,638 m³ となっている。なお、有収率は 79.9% で前年度と比較して 0.9 ポイント低くなっている。

収益的収入及び支出については、給水人口減少と節水意識の浸透や節水機器の普及による水需要の減少傾向が続いていることなどにより給水収益を含む営業収益等が減少し、総収益は前年度と比較して 14,044 千円 (1.3%) 減の 1,016,254 千円となっている。総費用は、営業費用、営業外費用などの費用が全て減少したことにより前年度と比較して 48,420 千円 (5.1%) 減の 909,660 千円となっている。その結果、損益計算において 89,773 千円 (消費税抜き) の純利益を計上している。

資本的収入及び支出については、収入額 137,910 千円に対し支出額が 487,523 千円で、不足する額 349,613 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事については、白岩地区水道統合整備事業隅村工区配水管新設工事など 39 件総額 243,009 千円を実施している。また、昭和水管橋耐震補強工事など 10 件を平成 28 年度に繰越して工事を施工することとしている。

保存工事については、漏水調査などを適宜実施している。横田水源地浄水場等屋上防水シート修繕工事については、平成 28 年度に繰越して工事を施工することとしている。

(1) 業務の実績

当年度の業務予定量に対する実績及び主な業務実績は、次表及び次ページの表のとおりである。

期末給水人口は、42,218 人で給水区域内人口 44,031 人に対し 95.9% の普及率となっている。前年度より給水人口は 546 人 (1.3%) 減少し、普及率も 0.1 ポイント低くなっている。

期末給水件数は 19,386 件で、前年度より 2 件 (0.0%) 減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 68,114 m³ (1.1%) 増加し 6,173,338 m³ で、年間有収水量は 4,132 m³ (0.1%) 減少し 4,931,638 m³ となっている。

有収率は、0.9 ポイント低くなり 79.9% となっている。

業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比 (%)
期 末 給 水 件 数	件	19,500	19,386	△ 114	△ 0.6
年 間 有 収 水 量	m ³	4,889,246	4,931,638	42,392	0.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,395	13,474	79	0.6

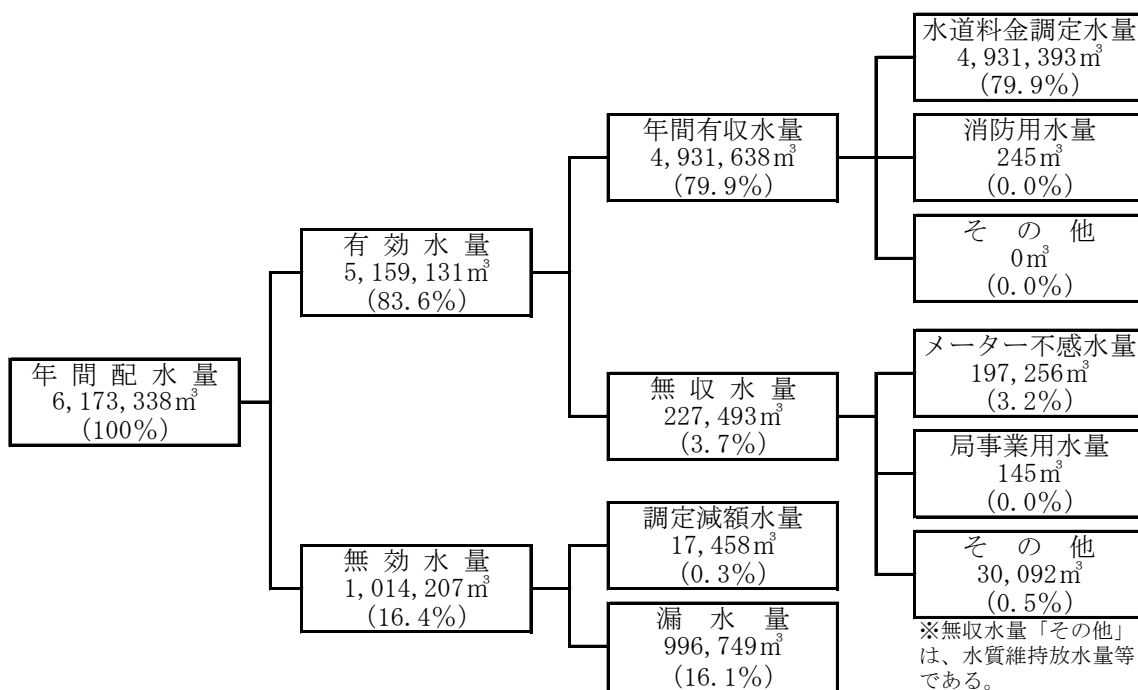
* 予定量は「平成 27 年度当初予算書」による。

業務実績

区 分	単位	平成	平成	平成	平成	平成	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	46,636 (50,341)	45,261 (49,911)	44,999 (49,515)	44,569 (48,904)	44,031 (48,260)	△ 538 (△ 644)	△ 1.2 (△ 1.3)
計画給水人口	人	43,335	43,335	43,045	43,045	43,045	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	43,689	43,375	43,103	42,764	42,218	△ 546	△ 1.3
普及率 (B/A)	%	93.7	95.8	95.8	96.0	95.9	△ 0.1 ポイント	—
期末給水戸数	戸	16,927	16,719	16,654	16,626	16,487	△ 139	△ 0.8
期末給水件数	件	—	—	19,269	19,388	19,386	△ 2	0.0
年間配水量 (C)	m ³	6,431,387	6,415,832	6,277,638	6,105,224	6,173,338	68,114	1.1
1日平均配水量	m ³	17,572	17,577	17,199	16,726	16,867	141	0.8
年間有収水量 (D)	m ³	5,096,038	5,053,173	5,015,398	4,935,770	4,931,638	△ 4,132	△ 0.1
1日平均有収水量	m ³	13,924	13,844	13,741	13,523	13,474	△ 49	△ 0.4
有 収 率 (D/C)	%	79.2	78.8	79.9	80.8	79.9	△ 0.9 ポイント	—

配水量の内訳

当年度の年間配水量の内訳は、次表のとおりである。



島根県下 8 市における状況（平成 26 年度）

島根県下 8 市の状況（平成 26 年度）は、次表のとおりである。

当市の普及率は 99.3% となっており県下で 1 番目、有収率は 80.8% で 7 番目、供給単価は 161.19 円/m³ で 4 番目となっている。

【地方公共団体コード順】

区 分	施 設			業 務・経 営 分 析		
	計画給水人口 (人)	現在給水人口 (人)	普及率 (%)	有収率 (%)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)
松 江 市	194,630	165,875	85.2	93.1	209.50	204.03
浜 田 市	50,000	41,722	83.4	79.1	155.69	193.68
出 雲 市	133,300	130,926	98.2	91.3	159.89	169.50
益 田 市	43,045	42,764	99.3	80.8	161.19	162.25
大 田 市	48,440	29,433	60.8	84.4	253.27	318.32
安 来 市	39,700	31,796	80.1	86.6	156.57	154.32
江 津 市	22,360	20,652	92.4	85.0	236.50	299.40
雲 南 市	34,498	30,271	87.7	90.8	214.46	276.53

* 島根県公表「平成 26 年度公営企業会計決算の状況」による。

(2) 用途別給水量

用途別給水量を経年で比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると、一般用と団体用は増加したが、営業用、特殊用、臨時用は減少している。全体では 4,242 m³ (0.1%) 減少している。

用途別給水量の推移

[単位：m³・%]

区 分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	対前年度	
						増 減	増減率
一 般 用	3,680,761	3,663,724	3,606,347	3,552,543	3,567,276	14,733	0.4
営 業 用	474,612	479,094	464,706	447,950	440,508	△ 7,442	△ 1.7
団 体 用	734,994	729,061	745,955	721,587	729,734	8,147	1.1
特 殊 用	183,186	156,707	177,290	184,306	169,364	△ 14,942	△ 8.1
臨 時 用	21,001	24,401	20,874	29,249	24,511	△ 4,738	△ 16.2
合 計	5,094,554	5,052,987	5,015,172	4,935,635	4,931,393	△ 4,242	△ 0.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算現額 1,018,046,000 円に対し決算額は 1,016,253,975 円（執行率 99.8%）で、予算対比で 1,792,025 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 14,043,839 円（1.3%）の減となっている。

収益的支出は、予算現額 964,561,800 円に対し決算額は 909,659,278 円（執行率 94.3%）で、翌年度繰越額が 18,179,840 円、不用額が 36,722,682 円となっている。決算額を前年度と比較すると 48,419,990 円（5.1%）の減となっている。これは、人件費、印刷製本費、備消耗品費は増加したものの、修繕費や企業債支払利息等が減少したことなどによるものである。

収益的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	889,891,000	884,440,132	△ 5,450,868	99.4	885,569,595	△ 1,129,463	△ 0.1
営業外収益	128,153,000	131,813,843	3,660,843	102.9	128,114,719	3,699,124	2.9
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	16,613,500	△ 16,613,500	皆減
合 計	1,018,046,000	1,016,253,975	△ 1,792,025	99.8	1,030,297,814	△ 14,043,839	△ 1.3

収益的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	843,016,800	789,277,011	18,179,840	35,559,949	93.6	821,561,221	△ 32,284,210	△ 3.9
営業外費用	120,414,000	120,369,918	0	44,082	100.0	123,827,234	△ 3,457,316	△ 2.8
特別損失	131,000	12,349	0	118,651	9.4	12,690,813	△ 12,678,464	△ 99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—
合 計	964,561,800	909,659,278	18,179,840	36,722,682	94.3	958,079,268	△ 48,419,990	△ 5.1

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出の状況は、次ページの表のとおりである。

資本的収入は、予算現額 148,894,240 円に対し決算額は 137,910,415 円（執行率 92.6%）で、予算対比で 10,983,825 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 30,165,878 円（28.0%）の増となっている。これは、他会計負担金、他会計出資金は減少したものの企業債、国庫支出金、工事負担金、基金運用収入がそれぞれ増加したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 607,274,600 円に対し決算額は 487,523,114 円（執行率 80.3%）

で、翌年度繰越額が 92,275,000 円、不用額が 27,476,486 円となっている。決算額を前年度と比較すると 54,093,294 円（12.5%）の増となっている。これは、建設改良費、企業債償還金が増加したことなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 349,612,699 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,232,953 円、減債積立金 218,593,349 円、過年度分損益勘定留保資金 114,786,397 円で補てん処理されている。

資本的収入

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	33,100,000	33,100,000	0	100.0	10,200,000	22,900,000	224.5
国 庫 支 出 金	7,353,000	7,353,000	0	100.0	3,425,000	3,928,000	114.7
工 事 負 担 金	49,640,240	37,551,160	△ 12,089,080	75.6	22,786,740	14,764,420	64.8
他会計負担金	14,291,000	15,395,811	1,104,811	107.7	16,656,121	△ 1,260,310	△ 7.6
他会計出資金	44,504,000	44,505,349	1,349	100.0	54,671,584	△ 10,166,235	△ 18.6
基金運用収入	6,000	5,095	△ 905	84.9	5,092	3	0.1
合 計	148,894,240	137,910,415	△ 10,983,825	92.6	107,744,537	30,165,878	28.0

資本的支出

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	388,673,600	268,924,670	92,275,000	27,473,930	69.2	215,403,389	53,521,281	24.8
企業債償還金	218,595,000	218,593,349	0	1,651	100.0	218,021,339	572,010	0.3
基金積立金	6,000	5,095	0	905	84.9	5,092	3	0.1
合 計	607,274,600	487,523,114	92,275,000	27,476,486	80.3	433,429,820	54,093,294	12.5

(3) 企業債

企業債の決算額は 33,100,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

[単位：円・%]

区 分	限度額	決算額	執行率	起債の目的
企 業 債	33,100,000	33,100,000	100.0	建設改良事業費

当年度末における企業債の未償還残高は、次表のとおりである。

当年度末未償還残高は前年度末残高と比較して 185,493,349 円（5.5%）減少し、3,208,351,295 円となっている。

企業債残高

[単位：円]

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,338,805,565	0	160,915,421	2,177,890,144
地方公共団体金融機構	1,055,039,079	33,100,000	57,677,928	1,030,461,151
合計	3,393,844,644	33,100,000	218,593,349	3,208,351,295

企業債残高の推移

[単位：円・%]

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,999,265,931	3,701,340,763	3,601,665,983	3,393,844,644	3,208,351,295	△ 185,493,349	△ 5.5
借入高	94,400,000	79,000,000	117,100,000	10,200,000	33,100,000	22,900,000	224.5
償還高	289,423,366	376,925,168	216,774,780	218,021,339	218,593,349	572,010	0.3

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額 202,187,000 円に対して決算額は 201,595,917 円（執行率 99.7%）で、予算の範囲内で執行している。

交際費は、予算額 100,000 円に対して決算額は 4,630 円（執行率 4.6%）で、予算の範囲内で執行している。

[単位：円（税込み）・%]

区分	予算額		決算額	不用額	執行率
	損益勘定	資本勘定			
職員給与費	179,411,000	22,776,000	179,100,022	310,978	99.8
			22,495,895	280,105	98.8
	給与費計	202,187,000	201,595,917	591,083	99.7
交際費	100,000		4,630	95,370	4.6

(5) 他会計からの補助金

一般会計等からの補助金は、予算額 41,860,000 円に対して決算額は 41,860,487 円（執行率 100.0%）となっている。

[単位：円・%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
他会計補助金	41,860,000	41,860,487	487	100.0

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入額は 7,947,180 円（うち仮払消費税及び地方消費税 588,680 円）で、予算に定められた購入限度額 14,686,000 円の範囲内で執行している。

[単位：円（税込み）]

区分	限度額	決算額
たな卸資産購入額	14,686,000	7,947,180

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は、次ページの表のとおりである。

ア 収 益

営業収益は、820,291,845 円で前年度と比較して 6,467,483 円 (0.8%) 減少している。これは、給水収益、受託工事収益、その他営業収益がそれぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、131,821,542 円で前年度と比較して 3,693,930 円 (2.9%) 増加している。これは、長期前受金戻入、雑収益は減少したものの受取利息及び配当金、他会計補助金が増加したことによるものである。

特別利益は、0 円で前年度と比較して 16,454,834 円で皆減している。これは、消費税還付金の発生がなかったことによるものである。

総収益は、952,113,387 円で前年度と比較すると 19,228,387 円 (2.0%) 減少している。

イ 費 用

営業費用は、774,600,524 円で前年度と比較して 30,206,455 円 (3.8%) 減少している。これは、給水費、業務費、総係費、資産減耗費は増加したものの原水及び浄水費、配水費、受託工事費、減価償却費において総額 45,566,746 円減少したことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、前年度と比較して 6,593,595 円 (7.0%) 減少し 87,727,450 円となっている。

特別損失は、前年度に新会計基準を適用したことにより、過年度分の賞与等を引当金として計上していたが、当年度からは計上されないため、前年度と比較すると 12,678,464 円 (99.9%) 減少し 12,349 円となっている。

総費用は、862,340,323 円で前年度と比較すると 49,478,514 円 (5.4%) 減少している。

ウ 純利益

総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度と比較して 30,250,127 円 (50.8%) 増加し 89,773,064 円の純利益となっている。

比較損益計算書

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	820,291,845	86.2	826,759,328	85.1	△ 6,467,483	△ 0.8
給水収益	793,769,044	83.4	795,595,256	81.9	△ 1,826,212	△ 0.2
受託工事収益	3,776,050	0.4	7,780,566	0.8	△ 4,004,516	△ 51.5
その他営業収益	22,746,751	2.4	23,383,506	2.4	△ 636,755	△ 2.7
営業費用	774,600,524	89.8	804,806,979	88.3	△ 30,206,455	△ 3.8
原水及び浄水費	141,513,613	16.4	155,073,233	17.0	△ 13,559,620	△ 8.7
配水費	59,589,188	6.9	77,311,869	8.5	△ 17,722,681	△ 22.9
給水費	67,194,304	7.8	63,233,485	6.9	3,960,819	6.3
受託工事費	3,317,500	0.4	7,557,038	0.8	△ 4,239,538	△ 56.1
業務費	69,670,355	8.1	67,717,687	7.4	1,952,668	2.9
総係費	52,021,631	6.0	47,822,625	5.3	4,199,006	8.8
減価償却費	369,733,906	42.9	379,778,813	41.7	△ 10,044,907	△ 2.6
資産減耗費	11,560,027	1.3	6,312,229	0.7	5,247,798	83.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益	45,691,321	—	21,952,349	—	23,738,972	108.1
営業外収益	131,821,542	13.8	128,127,612	13.2	3,693,930	2.9
受取利息及び配当金	4,000,130	0.4	2,668,339	0.3	1,331,791	49.9
他会計補助金	39,796,909	4.2	34,133,530	3.5	5,663,379	16.6
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	87,801,766	9.2	90,745,782	9.3	△ 2,944,016	△ 3.2
雑収益	222,737	0.0	579,961	0.1	△ 357,224	△ 61.6
営業外費用	87,727,450	10.2	94,321,045	10.3	△ 6,593,595	△ 7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	87,381,018	10.2	94,041,734	10.3	△ 6,660,716	△ 7.1
消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	346,432	0.0	279,311	0.0	67,121	24.0
経常利益	89,785,413	—	55,758,916	—	34,026,497	61.0
特別利益	0	0.0	16,454,834	1.7	△ 16,454,834	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	14,471,500	1.5	△ 14,471,500	皆減
その他特別利益	0	0.0	1,983,334	0.2	△ 1,983,334	皆減
特別損失	12,349	0.0	12,690,813	1.4	△ 12,678,464	△ 99.9
過年度損益修正損	12,349	0.0	637,989	0.1	△ 625,640	△ 98.1
その他特別損失	0	0.0	12,052,824	1.3	△ 12,052,824	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益	89,773,064	—	59,522,937	—	30,250,127	50.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	1,025,534,215	—	△ 1,025,534,215	皆減
当年度未処分利益剰余金	89,773,064	—	1,085,057,152	—	△ 995,284,088	△ 91.7
総収益	952,113,387	100.0	971,341,774	100.0	△ 19,228,387	△ 2.0
総費用	862,340,323	100.0	911,818,837	100.0	△ 49,478,514	△ 5.4

収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	対前年度	
						増減額	増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	887,280,224	875,744,488	873,424,676	971,341,774	952,113,387	△ 19,228,387	△ 2.0
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	840,174,497	805,470,827	828,934,995	911,818,837	862,340,323	△ 49,478,514	△ 5.4
営業収益 (ア)	845,691,796	837,387,746	835,422,987	826,759,328	820,291,845	△ 6,467,483	△ 0.8
営業費用 (イ)	713,599,428	684,147,878	726,652,682	804,806,979	774,600,524	△ 30,206,455	△ 3.8
営業利益 (ア-イ)	132,092,368	153,239,868	108,770,305	21,952,349	45,691,321	23,738,972	108.1
営業外収益 (ウ)	40,349,433	38,136,742	37,667,403	128,127,612	131,821,542	3,693,930	2.9
営業外費用 (エ)	125,339,126	120,300,159	100,889,600	94,321,045	87,727,450	△ 6,593,595	△ 7.0
営業外利益 (ウ-エ)	△ 84,989,693	△ 82,163,417	△ 63,222,197	33,806,567	44,094,092	10,287,525	30.4
特別利益 (オ)	1,238,995	220,000	334,286	16,454,834	0	△ 16,454,834	皆減
特別損失 (カ)	1,235,943	1,022,790	1,392,713	12,690,813	12,349	△ 12,678,464	△ 99.9
当年度純利益 (A-B)	47,105,727	70,273,661	44,489,681	59,522,937	89,773,064	30,250,127	50.8

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した費用は、人件費、備消耗品費、印刷製本費である。

減少した主な費用は、支払利息、減価償却費、動力費、委託料、工事請負費、修繕費などである。

性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	199,393,232	23.1	192,350,765	21.1	7,042,467	3.7
支 払 利 息	87,381,018	10.1	94,041,734	10.3	△ 6,660,716	△ 7.1
減 価 償 却 費	369,733,906	42.9	379,778,813	41.7	△ 10,044,907	△ 2.6
動 力 費	69,602,056	8.1	73,196,085	8.0	△ 3,594,029	△ 4.9
委 託 料	49,880,556	5.8	53,021,417	5.8	△ 3,140,861	△ 5.9
工 事 請 負 費	3,317,500	0.4	7,557,038	0.8	△ 4,239,538	△ 56.1
修 繕 費	39,618,934	4.6	58,114,664	6.4	△ 18,495,730	△ 31.8
材 料 費	282,909	0.0	467,930	0.1	△ 185,021	△ 39.5
備 消 耗 品 費	2,743,771	0.3	2,635,150	0.3	108,621	4.1
印 刷 製 本 費	1,813,588	0.2	1,430,958	0.2	382,630	26.7
薬 品 費	1,335,385	0.2	1,373,311	0.1	△ 37,926	△ 2.8
そ の 他	37,237,468	4.3	47,850,972	5.2	△ 10,613,504	△ 22.2
合計(総費用)	862,340,323	100.0	911,818,837	100.0	△ 49,478,514	△ 5.4

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の給水収益は、793,769,044円で前年度と比較して1,826,212円(0.2%)減少している。過去5年間の推移を見ると年々減少している。

給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
給水収益	817,585,453	810,749,909	806,876,694	795,595,256	793,769,044	△ 1,826,212	△ 0.2

イ 給水料金(水道料金及び量水器使用料)の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の収納率は、現年度分が91.3%で前年度より0.1ポイント上昇し、過年度分は96.0%で前年度より0.4ポイント上昇している。合計では91.7%で前年度より0.2ポイント上昇している。

給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
現年度分	91.2	90.8	91.2	91.2	91.3	0.1 ポイ ント
過年度分	94.0	94.1	95.3	95.6	96.0	0.4 ポイ ント
合 計	91.5	91.1	91.5	91.5	91.7	0.2 ポイ ント

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

当年度の不納欠損の件数及び金額は、前年度と比較して件数は12件減少し81件となっている。金額は前年度より123,567円増加し472,696円となっている。

不納欠損を行った主な理由は、所在不明や自己破産等によるものである。

給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率
件 数	177	185	165	93	81	△ 12	△ 12.9
金 額	1,235,943	1,022,790	1,392,713	349,129	472,696	123,567	35.4

(4) 給水原価等の分析

当年度の1 m³当たりの収支状況（供給単価、給水原価）は、次表のとおりである。

1 m³当たりの供給単価（給水収益）は、160 円 95 銭で、前年度と比較して24 銭（0.1%）安くなっている。

1 m³当たりの給水原価（費用）は、156 円 38 銭で、前年度と比較して5 円 87 銭（3.6%）安くなっている。

1 m³当たりの販売利益は、4 円 57 銭の供給利益となっている。

給水原価

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 収 益	円	793,769,044	795,595,256	△ 1,826,212	△ 0.2	
給 水 費 用	円	859,010,474	891,570,986	△ 32,560,512	△ 3.7	
有 収 水 量	m ³	4,931,638	4,935,770	△ 4,132	△ 0.1	
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	160.95	161.19	△ 0.24	△ 0.1
	給水原価（販売原価）	円	156.38	162.25	△ 5.87	△ 3.6
	販 売 利 益	円	4.57	△ 1.06	5.63	△531.1

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

職員数 25 人の内訳は、事務職員 17 人、技術職員 8 人である。

職員一人当たりの給水人口は1,919 人で、前年度より25 人（1.3%）減少し、有収水量は224,165 m³で、前年度より188 m³（0.1%）減少している。また、営業収益は37,286 千円で、前年度と比較すると294 千円（0.8%）減少している。

職員 1 人当たりの業務量

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度		
				増 減	増減率 (%)	
職員内訳	損益勘定所属職員	人	22	22	0	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	25	25	0	
1人当たり 業 務 量	給 水 人 口	人	1,919	1,944	△ 25	△ 1.3
	有 収 水 量	m ³	224,165	224,353	△ 188	△ 0.1
	営 業 収 益	千円	37,286	37,580	△ 294	△ 0.8

*1 人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次表及び次ページの表のとおりである。

ア 資産

当年度期末の資産総額は9,764,975,956円で、前年度と比較して47,961,009円(0.5%)減少している。このうち、全体の84.2%を占めている有形固定資産は8,220,723,270円で、前年度と比較して127,367,986円(1.5%)減少している。これは、建設仮勘定は増加したものの、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品のそれぞれが減少したことによるものである。

なお、土地及び車両運搬具は昨年度同額となっている。

また、流動資産は1,533,173,352円で、前年度と比較して80,278,158円(5.5%)増加している。これは、未収金、その他流動資産が減少し、現金・預金、貯蔵品、前払金が増加したことによるものである。

資産の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成27年度		平成26年度		対 前 年	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固 定 資 産	8,231,802,604	84.3	8,360,041,771	85.2	△ 128,239,167	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	8,220,723,270	84.2	8,348,091,256	85.1	△ 127,367,986	△ 1.5
土 地	415,180,492	4.2	415,180,492	4.2	0	0.0
建 物	211,279,915	2.2	219,228,152	2.2	△ 7,948,237	△ 3.6
構 築 物	6,840,990,704	70.1	6,909,208,015	70.4	△ 68,217,311	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	693,087,558	7.1	754,214,703	7.7	△ 61,127,145	△ 8.1
車 両 運 搬 具	123,441	0.0	123,441	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,902,160	0.1	6,126,453	0.1	△ 224,293	△ 3.7
建 設 仮 勘 定	54,159,000	0.5	44,010,000	0.5	10,149,000	23.1
無 形 固 定 資 産	876,277	0.0	1,752,553	0.0	△ 876,276	△ 50.0
リ ー ス 資 産	876,277	0.0	1,752,553	0.0	△ 876,276	△ 50.0
投 資 其 他 の 資 産	10,203,057	0.1	10,197,962	0.1	5,095	0.0
基 金	10,196,037	0.1	10,190,942	0.1	5,095	0.0
其 他 の 投 資 等	7,020	0.0	7,020	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,533,173,352	15.7	1,452,895,194	14.8	80,278,158	5.5
現 金 ・ 預 金	1,406,366,285	14.4	1,338,880,577	13.6	67,485,708	5.0
未 収 金 (貸 倒 引 当 金)	79,547,215 (△ 851,000)	0.8 (-)	83,158,694 (△ 1,029,000)	0.9 (-)	△ 3,611,479 (178,000)	△ 4.3 (-)
貯 蔵 品	8,929,852	0.1	7,458,923	0.1	1,470,929	19.7
前 払 金	38,230,000	0.4	23,197,000	0.2	15,033,000	64.8
其 他 流 動 資 産	100,000	0.0	200,000	0.0	△ 100,000	△ 50.0
資 産 合 計	9,764,975,956	100.0	9,812,936,965	100.0	△ 47,961,009	△ 0.5

負債及び資本の部

[単位:円(税抜き)・%]

区 分	平成27年度		平成26年度		対 期 首	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	3,062,788,925	31.4	3,258,012,510	33.2	△ 195,223,585	△ 6.0
企業債	2,980,951,109	30.5	3,175,251,295	32.4	△ 194,300,186	△ 6.1
リース債務	—	—	923,399	0.0	△ 923,399	皆減
引当金	81,837,816	0.9	81,837,816	0.8	0	0.0
流動負債	325,379,889	3.3	283,621,226	2.9	41,758,663	14.7
企業債	227,400,186	2.3	218,593,349	2.2	8,806,837	4.0
リース債務	923,399	0.0	920,385	0.0	3,014	0.3
未払金	78,061,376	0.8	45,988,888	0.5	32,072,488	69.7
引当金	15,339,000	0.2	15,148,000	0.2	191,000	1.3
その他流動負債	3,655,928	0.0	2,970,604	0.0	685,324	23.1
繰延収益	2,276,793,368	23.3	2,305,572,963	23.5	△ 28,779,595	△ 1.2
長期前受金	2,276,793,368	23.3	2,305,572,963	23.5	△ 28,779,595	△ 1.2
国県補助金	852,969,773	8.7	882,130,347	9.0	△ 29,160,574	△ 3.3
工事負担金	1,044,715,520	10.7	1,043,814,208	10.7	901,312	0.1
他会計負担金	149,762,288	1.5	140,177,180	1.4	9,585,108	6.8
受贈財産評価額	229,345,787	2.4	239,451,228	2.4	△ 10,105,441	△ 4.2
負債計	5,664,962,182	58.0	5,847,206,699	59.6	△ 182,244,517	△ 3.1
資 本						
資本金	2,231,770,661	22.9	1,968,671,963	20.1	263,098,698	13.4
剰余金	1,868,243,113	19.1	1,997,058,303	20.3	△ 128,815,190	△ 6.5
資本剰余金	512,512,207	5.2	512,512,207	5.2	0	0.0
国県補助金	86,211,107	0.9	86,211,107	0.9	0	0.0
工事負担金	367,853,462	3.7	367,853,462	3.7	0	0.0
他会計負担金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,581,916	0.3	26,581,916	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,355,730,906	13.9	1,484,546,096	15.1	△ 128,815,190	△ 8.7
減債積立金	323,935,227	3.3	—	—	323,935,227	皆増
利益積立金	240,544,915	2.5	132,039,200	1.3	108,505,715	82.2
建設改良積立金	701,477,700	7.2	267,449,744	2.7	434,027,956	162.3
当年度末処分利益剰余金	89,773,064	0.9	1,085,057,152	11.1	△ 995,284,088	△ 91.7
資本計	4,100,013,774	42.0	3,965,730,266	40.4	134,283,508	3.4
負債資本合計	9,764,975,956	100.0	9,812,936,965	100.0	△ 47,961,009	△ 0.5

イ 負債及び資本

当年度期末の負債総額は5,664,962,182円で前年度と比較すると182,244,517(3.1%)減少している。これは、流動負債の企業債や未払金が増加したものの、固定負債の企業債、繰延収益の国県補助金、受贈財産評価額が減少したことなどによるものである。

当年度期末の資本総額は4,100,013,774円で、前年度と比較すると134,283,508円(3.4%)増加している。これは、一般会計出資金の受入れ等により増加したものである。

ウ 剰余金計算

当年度の剰余金計算は、次表及び次ページの表のとおりである。

資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
平成26年度末残高	1,968,671,963
平成26年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	1,968,671,963
平成27年度変動額	263,098,698
一般会計出資金の受入れ	44,505,349
資本金への組入れ	218,593,349
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
平成27年度末残高	2,231,770,661

剰余金

資本剰余金

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
平成26年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成26年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
平成27年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
平成27年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

剰余金

利益剰余金

[単位：円(税抜き)]

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
平成26年度末残高	0	132,039,200	267,449,744	1,085,057,152	1,484,546,096
平成26年度処分額	542,528,576	108,505,715	434,022,861	△ 1,085,057,152	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	542,528,576	108,505,715	434,022,861	△ 1,085,057,152	0
減債積立金の積立	542,528,576	0	0	△ 542,528,576	0
利益積立金の積立	0	108,505,715	0	△ 108,505,715	0
建設改良積立金の積立	0	0	434,022,861	△ 434,022,861	0
処分後残高	542,528,576	240,544,915	701,472,605	0	1,484,546,096
平成27年度変動額	△ 218,593,349	0	5,095	89,773,064	△ 128,815,190
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	△ 218,593,349	0	0	0	△ 218,593,349
建設改良積立金の積立	0	0	5,095	0	5,095
当年度純利益	0	0	0	89,773,064	89,773,064
平成27年度末残高	323,935,227	240,544,915	701,477,700	89,773,064	1,355,730,906

資本合計

[単位：円(税抜き)]

区 分	資本合計
平成26年度末残高	3,965,730,266
平成26年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3,965,730,266
平成27年度変動額	134,283,508
一般会計出資金の受入れ	44,505,349
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	5,095
当年度純利益	89,773,064
平成27年度末残高	4,100,013,774

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは375,173,540円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローは165,779,447円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは141,908,385円の赤字となっている。

当年度の資金増加額は67,485,708円で、資金期首残高1,338,880,577円を加えた資金期末残高は1,406,366,285円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	平成27年度	平成26年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	89,773,064	59,522,937
減価償却費	369,733,906	379,778,813
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 178,000	1,029,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	115,000	13,451,000
長期前受金戻入額	△ 87,801,766	△ 90,745,782
受取利息及び配当金	△ 4,000,130	△ 2,668,339
支払利息及び企業債取扱諸費	87,381,018	94,041,734
固定資産除却損	9,079,888	6,267,260
未収金の増減額 (△は増加)	6,301,119	13,826,029
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,164,066	33,193,322
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,470,929	△ 4,019,995
前払金の増減額 (△は増加)	—	△ 4,674,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	100,000	232,336
その他流動負債の増減額 (△は減少)	685,324	313,100
小計	458,554,428	499,547,415
受取利息及び配当金	4,000,130	2,668,339
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 87,381,018	△ 94,041,734
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	375,173,540	408,174,020
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 222,289,978	△ 201,033,748
国庫補助金等による収入	41,257,900	24,530,140
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,252,631	16,656,121
基金利息による収入	5,095	5,092
基金利息の元本への繰入による支出	△ 5,095	△ 5,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 165,779,447	△ 159,847,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	33,100,000	10,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,593,349	△ 218,021,339
リース債務の支払による支出	△ 920,385	△ 917,381
他会計からの出資による収入	44,505,349	54,671,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 141,908,385	△ 154,067,136
資金増加額 (A+B+C)	67,485,708	94,259,397
資金期首残高	1,338,880,577	1,244,621,180
資金期末残高	1,406,366,285	1,338,880,577

6 経営分析

経営成績と財政状態について各種の比率分析を行なった結果は、次表及び次ページの表のとおりである。

全国平均指数は、平成26年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満（その他）の全平均による。（簡易水道含まず。）

経営分析表

分析項目	単位	計算式	平成27年度	平成26年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.3	85.2	86.9	率は低いほうが柔軟な経営が可能
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.4	33.2	33.2	率は低いほどよい
	自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	65.3	63.9	63.1	率が高いほど財政状態がよい
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	129.1	133.3	137.7	率は100%以下が望ましいとされている
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.2	87.7	90.2	率は100%以下で低いことが望ましい
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	471.2	512.3	351.6	率は100%以上必要
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	456.7	501.4	344.8	率は100%以上で高い方がよい
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	138.2	147.4	—	率は100%以下が望ましい
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	0.084	0.083	0.076	率が高いほど営業活動が活発
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.129	0.131	0.118	率が高いほど営業活動が活発
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.098	0.097	0.087	率が高いほど施設が有効に稼働

分析項目	単位	計算式	平成 27年度	平成 26年度	全国平均	評価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	0.4	0.2	0.9	率は高いほど総合的な収益性が高い
	純利益対総収益比率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	9.4	6.1	—	率は高いほど収益性が高い
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	110.4	106.5	106.7	率は100%以上高いほどよい
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	105.9	102.7	104.6	率は高いほど営業利益率がよい
その他	利子負担率	% $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{その他企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{債権償}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.7	2.8	2.2	高金利の企業債を借入するほど高くなる
	企業債償還元金対減価償却額比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	77.5	75.4	77.3	率は低いほどよい
	企業債償還元金対料金収入比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times 100$	27.5	27.4	27.0	率は低いほどよい
	職員給与費対料金収入比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times 100$	22.6	21.6	12.9	率は低いほどよい

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、84.3%であり前年度より0.9ポイント低くなっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、31.4%であり前年度より1.8ポイント低くなっている。この比率は総資本に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、65.3%であり前年度より1.4ポイント高くなっている。この比率は総資本に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

ア 固定比率は、129.1%であり前年度より4.2ポイント低くなっている。この比率は自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率であり、数値が100%以下であれば

固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

イ 固定資産対長期資本比率は、87.2%であり前年度より0.5ポイント低くなっている。この比率は固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率であり数値が100%以下で低いことが望ましい。

ウ 流動比率は、471.2%であり前年度より41.1ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示す比率であり、一般に数値が200%以上ならば安全といわれ100%を下回れば不良債権が発生していることになる。

エ 当座比率は、456.7%であり前年度より44.7ポイント低くなっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率であり、数値が100%以上で高い方が良いとされている。

オ 負債比率は、138.2%であり前年度より9.2ポイント低くなっている。この率は自己資本に対する負債の割合を示す比率であり、低いほど健全とされている。

(3) 回転率

ア 総資本回転率は、0.084回であり前年度より0.001回上昇している。この比率は総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど投資資本に比して営業活動が活発なことを示している。

イ 自己資本回転率は、0.129回であり前年度より0.002回低下している。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示している。

ウ 固定資産回転率は、0.098回であり前年度より0.001回上昇している。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高い場合は施設が有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

ア 総資本利益率は、0.4%であり前年度より0.2ポイント高くなっている。この比率は経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。数値が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

イ 純利益対総収益比率は、9.4%であり前年度より3.3ポイント高くなっている。この比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、企業の収益性、健全性を表すものである。この比率は高いほど良好であるとされている。

ウ 総収支比率は、110.4%であり前年度より3.9ポイント高くなっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、率は高いほど良く100%以上の場合は黒字決算を示し経営状況は良いといえる。

エ 営業収支比率は、105.9%であり前年度より3.2ポイント高くなっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した費用とを対比して営業活動の能力を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この数値は100%以上で高いほど健全経営といえる。

第3 むすび

当年度の業務状況を見ると、期末給水人口は前年度と比較すると 546 人（1.3%）減少し 42,218 人となっている。年間配水量は前年度と比較すると 68,114 m³（1.1%）増加し 6,173,338 m³で、年間有収水量は 4,132 m³（0.1%）減少し 4,931,638 m³となっている。なお、有収率については 0.9 ポイント低下し 79.9%となっている。用途別給水量の推移では、営業用、特殊用、臨時用は減少傾向にあるものの一般用の給水量は給水人口が減少しているなか微増している。

当年度の経営収支を前年度と比較すると、総収益は給水収益等の営業収益等が減少したことなどにより 19,228 千円（2.0%）減少し 952,113 千円となっている。

一方、総費用は営業費用、営業外費用、特別損失が減少したことにより 49,479 千円（5.4%）減少し 862,340 千円となっている。

その結果、総収益から総費用を差し引いた 89,773 千円の当年度純利益を計上している。純利益を前年度と比較すると 30,250 千円（50.8%）増加している。

当年度の経営状況は、経営指標の示すとおり昨年度とほぼ同率であり、良好な状況で推移している。

審査意見

当年度の漏水量は、前年度と比較して 67,544 m³（7.3%）増加し 996,749 m³となっている。これは、冬期の寒波襲来による水道管破裂の影響があったものと考えられる。水道事業は自然環境の影響を受けやすく、非常時においても施設への被害を最小限に抑え安定的に供給されるよう望むものである。

老朽管の更新には多大な費用が見込まれるが更新費用の平準化を考慮しながら、有収率の向上に努められたい。

給水料金の収納率は現年・過年分とも上昇の傾向にある。これは経済状態が厳しい中にもかかわらず徴収事務執行に努められているものと考えられる。引き続き収納率の向上に努められたい。

配水施設の新設、改良への投資、老朽化に伴う施設・管路等の維持管理費の増加が今後とも見込まれるが、水需要を的確に捉えより一層の経営の効率化を図るなど、健全な企業経営の確立に向け引き続き経営努力と適正な事務処理を持続していただきたい。